

# ブロードバンド・アクセス市場の需要分析

岡田羊祐

一橋大学大学院経済学研究科助教授

(公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官)

大橋弘

東京大学大学院経済学研究科助教授

野口正人

(株)情報通信総合研究所上席主任研究員

砂田充

公正取引委員会競争政策研究センター研究員

## 【要旨】

本稿では、(株)情報通信総合研究所が実施したインターネット利用動向に関するウェブ・アンケート調査による個票データを利用して、ブロードバンド・アクセスに関する需要関数の推定を行った。今回の分析では、混合型ロジットモデルを利用することにより、各アクセス回線間の代替関係について柔軟な推定を行っている点に大きな特徴がある。後半では、混合型ロジットモデルによる需要関数の推定結果を利用して、ブロードバンド市場の競争評価を行なった。特に、欧米の競争当局によって頻繁に利用されてきた「SSNIP テスト」の手法を応用し、ブロードバンド市場の範囲を画定することを試みた。

本稿の主要な結論は以下のとおりである。混合型ロジットモデルを利用した自己価格弾力性の推定値を見ると、戸建て向け FTTH については比較的大きな値が得られたが、集合住宅向け FTTH では比較的小さな値にとどまった。一方、交差価格弾力性については、FTTH(戸建て、集合住宅)と高速 ADSL の代替の弾力性が比較的大きいことがわかった。したがって、高速 ADSL は、FTTH(戸建て、集合)とは密接な代替関係にあるアクセス回線であるといえる。また、ADSL に次いで代替性の高いアクセス回線は、CATV、中速 ADSL、低速 ADSL、ISDN 及び Dial-up の順となった。これらの結果自体は、通信速度の順にほぼ対応している。次に、SSNIP テストによると、クリティカル・ロス分析、利潤関数のシミュレーション分析のどちらにおいても、FTTH と同一の市場とみなすことができるのは高速 ADSL であるという結果になった。これは先行研究よりも、やや狭い市場範囲を画定すべきことを示唆する。

\* 本稿の内容は筆者たちが所属する組織の見解を表すものではなく、記述中に残る誤りは著者たちのみの責任に帰する。